

四半期報告書

(第48期第2四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,148,913	7,110,614	3,339,312	4,260,351	14,171,554
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△101,290	359,483	58,952	345,350	595,389
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△59,454	200,982	61,642	115,086	475,701
純資産額 (千円)	—	—	8,753,550	9,273,822	9,221,118
総資産額 (千円)	—	—	15,420,006	16,821,529	15,727,646
1株当たり純資産額 (円)	—	—	721.40	765.04	762.95
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失(△) (円)	△4.97	16.95	5.15	9.70	39.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	16.81	5.13	9.62	39.64
自己資本比率 (%)	—	—	56.0	53.9	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,375,883	232,503	—	—	2,401,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△167,843	△608,874	—	—	△302,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△446,198	907,004	—	—	△1,450,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,345,954	2,765,031	2,233,176
従業員数 (人)	—	—	446	457	418

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第47期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	457
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	241
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を示すと次のとおりであります。

名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル	2,349,052	106.0	366,610	63.3
	改訂	73,174	102.7	2,730	—
映像作品		572,098	125.0	427,785	166.7
その他	プリント	247,322	119.0	—	—
	企画等	246,449	85.1	13,522	25.5
	その他	480,233	130.1	—	—
広告制作事業		3,968,330	109.9	810,648	91.2
写真スタジオ事業		805	—	—	—
情報流通事業		—	—	—	—
合計		3,969,136	109.9	810,648	91.2

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

名称		当第2四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	2,603,314	129.7
	改訂 (千円)	77,294	106.4
映像作品 (千円)		599,879	140.2
その他	プリント (千円)	247,322	119.0
	企画等 (千円)	251,501	98.6
	その他 (千円)	480,233	130.1
広告制作事業 (千円)		4,259,545	127.6
写真スタジオ事業 (千円)		805	—
情報流通事業 (千円)		—	—
合計 (千円)		4,260,351	127.6

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
(株)博報堂	851,746	25.5	1,067,230	25.1
(株)電通	631,470	18.9	728,441	17.1
合計	1,483,217	44.4	1,795,671	42.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復テンポが緩やかになる中で、輸出が頭打ちとなっていること、企業部門でも収益は改善が続いているものの、企業マインドの改善の動きが鈍っており、生産活動が減速していること、家計部門についても、雇用・所得環境や消費者マインドの改善の動きに停滞感が生じていることなどから、景気回復の勢いが一段と緩やかになっております。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っていませんが、その中で、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けながらも、回復基調を維持しております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、グループ全体の営業体制強化に努め、全社を挙げてより一層の業績の改善に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、当社は、売上高は前年同四半期を上回りました。利益についても、営業利益、経常利益は前年同四半期比大幅な増益となりました。四半期純利益は、当社持分法適用会社の株式と同社に対する貸付金について引当金を特別損失に計上したために、赤字決算となりましたが、累計期間では前年同期を上回る水準を確保し、黒字決算となっています。

加えて、子会社の業績についても総じて改善しており、累計期間で比較すると、売上高は㈱ワサビを除く全社が増収となり、利益についても、㈱ワサビと㈱スクラッチを除く全社が増益となりました。㈱ティーポットは、前連結会計年度までは休眠会社であり非連結子会社としていましたが、平成22年5月10日に第三者割当増資（全額を当社が引受）を実施、社名を㈱ホリーホックに変更し、当連結会計年度より当社連結子会社といたしました。㈱ホリーホックは、写真スタジオ事業（コンシューマ向け写真館運営事業ならびに全国の写真館に対する販売促進支援事業）を目的としており、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高42億6千万円（前年同四半期比127.6%）、営業利益4億1千9百万円（前年同四半期比221.6%）、経常利益3億4千5百万円（前年同四半期比585.8%）、四半期純利益1億1千5百万円（前年同四半期比186.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高71億1千万円（前年同四半期比115.6%）、営業利益4億9千4百万円（前年同四半期比585.1%）、経常利益3億5千9百万円、四半期純利益2億円と、前年同期は赤字であった経常損益、四半期純損益は黒字化しました。

なお、記載金額には消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は168億2千1百万円（前連結会計年度末比10億9千3百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金等の減少もありましたが、主に現金及び預金、仕掛品や有形固定資産の増加等によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は75億4千7百万円（前連結会計年度末比10億4千1百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加等によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は92億7千3百万円（前連結会計年度末比5千2百万円増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は27億6千5百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ、5億9千5百万円増加しました。これは、主に営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億9千7百万円（前年同四半期比6億7千6百万円減）となりました。これは、主に売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6千万円（前年同四半期は得られた資金1千8百万円）となりました。これは、貸付金の回収による収入もありましたが、主にレイアウト変更に伴う有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円（前年同四半期比10億3千7百万円減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、各国の財政政策が財政規律を重視するスタンスへと移っていく中で海外経済が減速すること、企業部門でもそれに伴う輸出の停滞、及びエコカー補助金の終了やたばこ税の増税に伴う関連需要の急減などもあり、生産活動が一時的に大きく落ち込む可能性が高いこと、家計部門についても、雇用情勢が引き続き厳しく賃金も一進一退となり、消費者マインドの改善に向かう動きが足踏みを続け、個人消費も自動車やたばこの駆け込み需要の反動もあって弱含んでいくことなどから、当面、回復に向かう動きが一服し、停滞感を強めていくものと思われます。こうしたことから、今後の広告需要の推移については、不透明感が強まっています。

このような環境の中、当社グループとしては、引き続き、積極的な営業活動と、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化に取り組んでいく所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢や企業動向、加えて、映像制作業界を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、グループ丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

- ① 主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成
- ② これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
- ③ われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

また、一昨年より導入されました内部統制報告制度に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に引き続き取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株 であります
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第2回 新株予約権
新株予約権の数(個)	196(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

② 第3回ストック・オプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第3回 新株予約権
新株予約権の数(個)	826(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
平成21年9月24日 取締役会決議	第4回 新株予約権
新株予約権の数(個)	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	313	2.34
(株)葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-6-1	262	1.96
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	173	1.29
計	—	4,847	36.35

(注) 1. 当社の自己株式(1,474千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,474,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,702,000	23,404	—
単元未満株式	普通株式 158,640	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,404	—

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,474,000	—	1,474,000	11.05
計	—	1,474,000	—	1,474,000	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	530	530	497	503	455	462
最低(円)	488	430	440	436	424	434

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,348	2,273,840
受取手形及び売掛金	※3 5,591,607	※3 5,721,733
仕掛品	753,390	370,079
貯蔵品	20,741	22,857
その他	499,086	496,046
貸倒引当金	△33,348	△12,330
流動資産合計	9,822,825	8,872,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	※1 1,636,938	※1 1,322,219
有形固定資産合計	5,203,012	4,888,293
無形固定資産		
のれん	118,042	137,716
その他	113,910	108,110
無形固定資産合計	231,952	245,827
投資その他の資産		
投資有価証券	710,213	756,424
その他	952,981	977,550
貸倒引当金	△99,457	△12,676
投資その他の資産合計	1,563,737	1,721,298
固定資産合計	6,998,703	6,855,419
資産合計	16,821,529	15,727,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,722	1,643,752
短期借入金	2,235,890	1,698,990
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	152,050	265,649
賞与引当金	66,752	58,839
役員賞与引当金	2,000	2,000
その他	503,748	502,797
流動負債合計	4,622,163	4,182,028
固定負債		
長期借入金	2,612,764	2,066,668
長期未払金	124,172	126,824
退職給付引当金	64,523	58,176
役員退職慰労引当金	42,301	39,223
資産除去債務	41,464	—
負ののれん	10,149	13,289
その他	30,169	20,318
固定負債合計	2,925,543	2,324,499
負債合計	7,547,707	6,506,528

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,944,754
利益剰余金	2,733,960	2,688,567
自己株式	△928,108	△929,129
株主資本合計	9,073,807	9,028,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△346	19,496
評価・換算差額等合計	△346	19,496
新株予約権	44,049	37,437
少数株主持分	156,311	136,092
純資産合計	9,273,822	9,221,118
負債純資産合計	16,821,529	15,727,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,148,913	7,110,614
売上原価	5,162,747	5,734,547
売上総利益	986,166	1,376,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,806	180,605
従業員給料	245,632	182,749
株式報酬費用	28,318	1,231
賞与引当金繰入額	8,099	7,065
役員賞与引当金繰入額	1,000	1,000
退職給付費用	12,591	11,597
役員退職慰労引当金繰入額	19,287	3,078
貸倒引当金繰入額	971	20,722
のれん償却額	21,173	20,573
その他	396,788	453,088
販売費及び一般管理費合計	901,669	881,712
営業利益	84,496	494,354
営業外収益		
受取利息	403	2,364
受取配当金	2,594	5,819
為替差益	1,530	874
受取保険金	1,762	3,481
負ののれん償却額	3,140	3,140
その他	7,486	11,948
営業外収益合計	16,917	27,629
営業外費用		
支払利息	47,409	44,091
持分法による投資損失	146,307	106,155
その他	8,988	12,252
営業外費用合計	202,704	162,500
経常利益又は経常損失(△)	△101,290	359,483
特別利益		
固定資産売却益	—	776
貸倒引当金戻入額	7,276	—
投資有価証券売却益	28,418	—
持分変動利益	—	38,804
事業譲渡益	124,996	—
会員権売却益	—	1,476
事務所移転損失引当金戻入額	—	2,170
その他	12,207	—
特別利益合計	172,898	43,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,292
貸倒引当金繰入額	—	87,075
固定資産除却損	647	1,553
会員権評価損	1,314	2,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,852
事務所移転損失引当金繰入額	52,025	—
特別損失合計	53,987	103,503
税金等調整前四半期純利益	17,620	299,206
法人税、住民税及び事業税	16,237	139,909
法人税等調整額	54,987	△67,266
法人税等合計	71,224	72,642
少数株主損益調整前四半期純利益	—	226,564
少数株主利益	5,850	25,581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,454	200,982

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,339,312	4,260,351
売上原価	2,717,734	3,403,339
売上総利益	621,578	857,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,652	99,950
従業員給料	116,566	92,131
株式報酬費用	28,318	562
賞与引当金繰入額	410	3,128
役員賞与引当金繰入額	250	750
退職給付費用	819	1,251
役員退職慰労引当金繰入額	1,294	1,331
貸倒引当金繰入額	117	—
のれん償却額	10,586	10,736
その他	188,392	227,928
販売費及び一般管理費合計	432,408	437,770
営業利益	189,169	419,241
営業外収益		
受取利息	273	1,304
受取配当金	371	336
為替差益	565	698
受取保険金	1,208	2,247
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	5,297	3,696
営業外収益合計	9,285	9,854
営業外費用		
支払利息	23,854	24,203
持分法による投資損失	111,463	55,720
その他	4,184	3,822
営業外費用合計	139,501	83,745
経常利益	58,952	345,350
特別利益		
固定資産売却益	—	776
貸倒引当金戻入額	2,205	1,410
投資有価証券売却益	11,441	—
事業譲渡益	124,996	—
会員権売却益	—	1,476
その他	12,207	—
特別利益合計	150,850	3,663

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,292
会員権評価損	1,314	2,730
貸倒引当金繰入額	—	87,075
固定資産除却損	508	116
事務所移転損失引当金繰入額	52,025	—
特別損失合計	53,848	94,213
税金等調整前四半期純利益	155,954	254,800
法人税、住民税及び事業税	13,430	107,027
法人税等調整額	61,344	10,006
法人税等合計	74,774	117,033
少数株主損益調整前四半期純利益	—	137,766
少数株主利益	19,536	22,680
四半期純利益	61,642	115,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,620	299,206
減価償却費	158,568	170,028
のれん償却額	21,173	20,573
持分法による投資損益(△は益)	146,307	106,155
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,418	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,304	107,798
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,130	6,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,720	3,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,124	7,913
受取利息及び受取配当金	△2,997	△8,184
支払利息	47,409	44,091
為替差損益(△は益)	269	296
売上債権の増減額(△は増加)	2,104,896	130,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272,164	△381,194
事業譲渡損益(△は益)	△124,996	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,289	△416
仕入債務の増減額(△は減少)	△326,979	17,969
その他の負債の増減額(△は減少)	△72,060	37,361
その他	7,891	△40,449
小計	1,657,654	520,701
利息及び配当金の受取額	2,900	8,253
利息の支払額	△44,290	△44,586
法人税等の支払額	△240,381	△251,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,883	232,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△199,655
有形固定資産の取得による支出	△143,288	△433,281
無形固定資産の取得による支出	△2,308	△30,657
投資有価証券の取得による支出	△253,656	—
投資有価証券の売却による収入	163,584	—
貸付けによる支出	—	△250,000
貸付金の回収による収入	—	83,428
敷金及び保証金の回収による収入	—	239,460
保険積立金の解約による収入	—	28,488
投資その他の資産の増減額(△は増加)	67,825	△46,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,843	△608,874

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△980,000	220,000
長期借入れによる収入	1,230,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△496,907	△637,004
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	2,961	△4,992
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△822	△237
配当金の支払額	△191,430	△154,163
少数株主への配当金の支払額	—	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,198	907,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,572	530,337
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,382	2,233,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,345,954	※1 2,765,031

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、増資により重要性が増した㈱ホリーホックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため「恋しくて」製作委員会及び2007「図鑑に載っていない虫」製作委員会を持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は有りません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,663千円、税金等調整前四半期純利益が9,515千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,900千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「事務所移転損失引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益「その他」に含まれる「事務所移転損失引当金戻入額」は207千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「貸付けによる支出」は11,300千円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「定期預金の預入による支出」は5,812千円であります。
3. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「貸付金の回収による収入」は1,148千円であります。
4. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は161,849千円であります。

当第2四半期連結会計期間

(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,423千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,272,315千円
2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 68,712千円	(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 74,977千円
(2) リース会社に対するリース債務についての保証 ㈱タクサシステムズ 275,416千円	(2) リース会社に対するリース債務についての保証 ㈱タクサシステムズ 310,159千円
※3. 手形割引高 受取手形割引高 82,937千円	※3. 手形割引高 受取手形割引高 124,971千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,392,762千円	現金及び預金勘定 2,991,348千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 △46,808千円	預入期間3ヵ月超の定期預金 △226,316千円
現金及び現金同等物 2,345,954千円	現金及び現金同等物 2,765,031千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,474,460

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	—	—	44,049
合計	—	—	44,049

(注) 第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションについては、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、Web作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、昨年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズを立ち上げました。また、本年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,109,808	805	—	7,110,614	—	7,110,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,981	8	—	6,989	△6,989	—
計	7,116,789	814	—	7,117,603	△6,989	7,110,614
セグメント利益又は損失(△)	533,464	△67,825	△106,155	359,483	—	359,483

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,259,545	805	—	4,260,351	—	4,260,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030	8	—	1,039	△1,039	—
計	4,260,576	814	—	4,261,390	△1,039	4,260,351
セグメント利益又は損失(△)	451,694	△50,624	△55,720	345,350	—	345,350

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.04円	1株当たり純資産額	762.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,273,822	9,221,118
普通株式に係る純資産額(千円)	9,073,461	9,047,588
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	44,049	37,437
少数株主持分	156,311	136,092
普通株式の発行済株式数(株)	13,334,640	13,334,640
普通株式の自己株式数(株)	1,474,460	1,475,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	11,860,180	11,858,710

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	△4.97円	1株当たり四半期純利益	16.95円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△59,454	200,982
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△59,454	200,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,487	11,858,744
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の 算定に用いられた四半期純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	99,613

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.15円	1株当たり四半期純利益	9.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.13円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.62円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	61,642	115,086
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,642	115,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,074	11,858,770
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の 算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,818	99,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式について前連結会計年度 末から重要な変動がある場合の概要	第3回ストック・オプションの行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	83,021千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第48期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。